

普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ
第14回会合 議事要旨

1 日時

平成26年3月14日（金） 14:30～15:30

2 場所

内閣府本府5階特別会議室

3 出席者（敬称略）

(主査)	小泉 力一	尚美学園大学大学院教授
(委員)	青田 哲	日本電信電話株式会社
	池田 昭雄	株式会社シマンテック
	石井 茂	独立行政法人情報処理推進機構
	伊藤 求	ニフティ株式会社
	井上 真由美	株式会社ミクシィ
	尾花 紀子	ネット教育アナリスト
	勝村 幸博	株式会社日経BP社
	川上 隆	学校法人岩崎学園
	栗原 務	株式会社電通
	高 元伸	ヤフー株式会社
	小屋 晋吾	トレンドマイクロ株式会社
	近藤 則子	老テク研究会
	下村 正洋	株式会社ディアイティ
	杉浦 昌	日本電気株式会社
	高橋 正和	日本マイクロソフト株式会社
	中野 正康	グリー株式会社
	中森 康治	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
	西本 逸郎	株式会社ラック
	津幡 岳弘	株式会社ラック（西本委員代理）
	土生 尚	日本放送協会
	前田 典彦	株式会社カスペルスキー
	武笠 貴史	KDDI 株式会社
	本橋 裕次	マカフィー株式会社
	矢野 敏樹	グーグル株式会社
	吉田 正彦	一般財団法人マルチメディア振興センター
(事務局)	谷脇 康彦	内閣審議官
	三角 育生	内閣参事官
	近藤 玲子	企画調整官

田平 有紀子 参事官補佐
丹羽 良太 主査
神崎 洋 主査

4 資料

- 資料1 普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ
第13回会合 議事要旨(案)
- 資料2 平成25年度情報セキュリティ月間における取組結果
- 資料3 情報セキュリティ普及・啓発プログラムの改定の方向性について(案)
- 資料4 次回の開催日程予定
- 参 考 普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ委員名簿

5 議事概要

(1) 平成25年度情報セキュリティ月間における取組結果について

事務局より資料2に沿って説明。その後、委員による意見交換が行われた。
委員等からは以下のような意見が述べられた。

【情報セキュリティ月間の取組結果等について】

- e-ネット安心講座について、12月中は190件であったが、情報セキュリティ月間中に数が伸び、計308件となった。
- 月間中、「国民を守る情報セキュリティサイト」のアクセス数が、平均6,000PVとのことだが、特にアクセス数が高かったコンテンツは何か。
- 「国民を守る情報セキュリティサイト」が約2,500PV、「情報セキュリティ対策9か条」が約8,000PV、「情報セキュリティクイズ」が約1,100PV、「有識者コラム」が約13,000PVであり、「有識者コラム」のアクセス数が非常に高かったといえる。「有識者コラム」については、初めての取組みであったことから、ツイッターで紹介したり、有識者の方々を通じて、多方面に宣伝するなど試みた。
- 「有識者コラム」について、有識者の方が語りかけている対象者がそれぞれ違っていたように思うので、そこをNISCにおいてうまく取りまとめ、対象者別に整理してあげるともっとよかったのではないか。
「有識者コラム」について、いずれもクオリティなどが高くそれがアクセス数に反映されていたのではないか。とてもよい結果だ。
- 「有識者コラム」は、今後、情報セキュリティサイトのキラーコンテンツになりうるのではないか。地域の活性化として、地域でNPOの運動をやっている方に執筆いただくのはどうか。
- 「全国情報セキュリティ連絡推進連合会(仮称)」は、各地域から何か草の根でできるような取組はないかという課題を持たれている方たちが集まったイベントである。現状、このように地域で活動している人たちの一覧がない。また、地域でも動きがバラバラで、ある県では盛り上がっているが、ある県では意識

が低いなど様々であることもある。NISCにおいて、地域の活動について周知するなど後押しをするというのは有益ではないか。

- 高齢者向けのセキュリティ啓発ということで、インターネットイベントと高齢者向けのパソコン教室の講師養成講座を実施した。地域活動として、SPREADに協力いただいたが、シニアネットの中で、特に兵庫県と佐賀県は、とても緊密に地元の県警と連携しており、警察がボランティアを要請してくれているとのこと。このような繋がりはいいことだと思う。
- 前々からのワーキンググループの課題でもあるが、組織内の予算配分権限者へのアプローチ、また2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けての現実的なミッション・契機になるのではないかと個人的には思っている。
- 地域の活動に関係するが、対象をどう分けるか、どう分類するかを考えた方がよいのではないか。例えば地域といったときに、物理的な地域のことをいっているのか、それとも家庭、学校などをいっているのか、その延長に経営層という型があると思う。このような分類を考えていくと、お互いの省庁との協調も見えてくるし、力を入れるところも分かってくるのではないか。
- ターゲットを絞る、については、各層への効果的なアプローチができるような仕組みを作る必要があるのではないか。今後の検討課題である。

(2) 情報セキュリティ普及・啓発プログラムの改定の方向性について

事務局より資料3に沿って説明。その後、委員による意見交換が行われた。委員等からは以下のような意見が述べられた。

【情報セキュリティ普及・啓発プログラムの改定の方向性について】

- 高齢者のスマートフォンの啓発は、電話会社とメーカーが協賛してくれて、今年の4月から全国的にスマートスクールという活動を始める。総務省では、ICTリテラシー向上のシニア向け講習会をやるのではないかと予想される。
- 地域活性といわれているが、官官連携がなされていないとNPOが動けない。NPOは、この連携を取るのに苦労している。そのため、地域の中でセキュリティをやっているNPOというのは限られてくる。官官連携がきちんと調整されないと地域活性化の促進はバラバラになったままになってしまう。
- 「全国情報セキュリティ連絡推進連合会（仮称）」を立ち上げようとしているところだが、この連合会について議論しているときに、ブロック別では粗すぎるので、都道府県ごとに取り組む必要があるのではないかという意見が出た。資料3の4ページでブロック別イベントの開催件数をまとめているが、資料2の14ページを見ればわかるとおりほとんどが総務省総合通信局所在地での開催であり、昨年広島市及び鳥取市、今年下関市で開催した中国ブロックは別として、毎年似たような状況が続いている。実際の参加や報道はブロック全体に広がらず開催地に限られる傾向がある。地方紙がおおむね県単位で存在すること、地方紙を巻き込んで広報するためにも都道府県単位の取り組みが効果的と考えられ、そのためにはブロック機関主催による月間に集中しない開催か、都道府県レベル機関での主催が必要ではないか。

- 一人パソコン1台が前提で知的コンテンツは作られているが、スマートフォンがあって、タブレットがあって、パソコンがあって、それぞれがドロップボックスなどで繋がっている環境を考えると、クラウドなどを含めた中にどのように安全に選択していくか、セキュリティのべき論から始めるべきではないか。パソコンを守るだけではなく、自分の生活を守るという形に変わっていかなくてはいけないのではないか。
- 協議会形式は、全国民運動になり非常によいと思う。ただ、経験からいうと、総論賛成ものしか決まらないというおそれがある。協議会の背景に内閣官房のガバナンスがあると思う。ある面では強制力が見えてもおかしくなく、ある面では下から意見を吸い上げるという形でやった方が、参加する者も方向性が見出しやすく、動きやすいと思う。
- 協議会や活動がバラバラにある状況であると、企業については、お金、人材、時間などと負担ばかりがかかってしまう。連携して大きな協議会の中に、青少年部門とか、社会人部門などという分科会を設けるなどの工夫が必要ではないか。NISCの会議について、社会人としてのモラル、マナー的なセキュリティを調整することに絞ってもよいのではないかと思う。サイバー訓練の日というのは、サイバー空間で訓練をするのか、サイバー攻撃を訓練するのか、サイバー防衛を訓練するのかが分かりづらい。サイバーの後に「対策」や「防衛」などと一言入れたらどうか。
- 取組方針は非常によいと思う。資料3中にある「「サイバー空間の衛生」の確保」という言葉について、趣旨はよいと思うが、「衛生の確保」という言葉ではなく、「クリーン」という言葉を使うなどした方がよいのではないか。
- ブロック別ごとのイベントについて意見があったが、事務局としても、実態を調べてみたいと思う。普及啓発は、対象の明確化、あるいは拡散したものをいかにまとめるかということだと思う。一旦議論は拡散していただき、その後事務局で取りまとめたいと思う。引き続きいろいろなご意見をいただきたい。

(3) 「次回の開催日程予定」について

事務局より資料4に沿って説明。

- 次回の第15回普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループは、平成26年5月中旬～下旬の間に開催する予定である。後日、日程調整をさせていただきます。

-以 上-